

令和 6 年 12 月 18 日
国土交通省関東地方整備局

令和 6 年度関東地方整備局関係補正予算が配分されました

～防災・減災及び国土強靱化を推進し、事前防災対策を加速化します。～

令和 6 年度関東地方整備局関係補正予算として、4, 189 億円が配分されました。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ、神奈川建設記者会、横浜海事記者クラブ、茨城県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、刀水クラブ・テレビ記者会、埼玉県政記者クラブ、千葉県政記者会、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、山梨県政記者クラブ、長野県庁会見場、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、静岡県政記者クラブ

<問い合わせ先>

関東地方整備局

電話：048-601-3151（代表）

問い合わせフォーム：<https://forms.office.com/r/N5z6UvaMnJ>

総務部 会計課 課長 半沢（はんざわ）（内線：2411）

総務部 会計課 課長補佐 佐藤（さとう）（内線：2414）

企画部 企画課 課長 野本（ののもと）（内線：3151）

企画部 企画課 課長補佐 池上（いけがみ）（内線：3156）

【都市関係】 建政部 都市整備課 課長補佐 杉本（すぎもと）（内線：6162）

【公園関係】 建政部 公園利活用推進センター

建設専門官 佐々木（ささき）（内線：6762）

【住宅関係】 建政部 住宅整備課 課長補佐 小池（こいけ）（内線：6183）

【河川・ダム・砂防

・上下水道関係】 河川部 河川計画課 課長補佐 吉池（よしいけ）（内線：3612）

【道路関係】 道路部 道路計画第一課 課長補佐 山口（やまぐち）（内線：4212）

【港湾関係】 港湾空港部 港湾計画課 課長補佐 所（ところ） 045-211-7415

【空港関係】 港湾空港部 空港整備課 課長補佐 松井（まつい） 045-211-7421

【官庁営繕関係】 営繕部 計画課 課長補佐 伊藤（いとう）（内線：5153）

1. 令和6年度 関東地方整備局補正予算の概要

1)一般公共事業配分方針

令和6年度関東地方整備局関係補正予算については、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」(令和6年 11 月 22 日閣議決定)に基づき、「日本経済・地方経済の成長」、「物価高の克服」、「国民の安心・安全の確保」の三つの柱について、各項目の実施に必要な経費が配分されました。

近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施については、各項目を実施するための個々の事業の中で必要な経費を措置しています。

関東地方整備局では、予算の配分に当たり、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおいており、主に「防災・減災及び国土強靱化の推進(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分を含む)」に予算を配分しています。

また、経済成長を着実に進めるため、地方創生や生産性向上に繋がる公共事業を目指すとともに、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に対応するため、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化していきます。

○関東地方整備局の予算概要については、関東地方整備局ホームページをご覧ください。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/shihon/index00000026.html>

○国土交通省の令和 6 年度予算概要および都県別の事業実施箇所については、国土交通省ホームページをご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_003148.html

2)国庫債務負担行為(国債)

公共事業の計画的かつ円滑な事業執行を促進するために設定された国債を活用し、効率的に執行します。

- ゼロ国債(当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能)
- 事業加速円滑化国債(防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に基づく大規模事業等について、補正予算からスタートする国債)

3)配分対象事業費 4,189億円

(単位:百万円)

区分	日本経済・地方 経済の成長 ～全ての世代 の現在・将来の 賃金・所得を増 やす～	物価高の克服 ～誰一人取り 残されない成 長型経済への 移行に道筋を つける～	国民の安心・ 安全の確保 ～成長型経 済への移行 の礎を築く～	うち防災・ 減災及び 国土強靱 化の推進	小計	国庫債務 負担行為 (ゼロ国債)	合計
直轄	20,661	0	77,707	76,533	98,368	3,348	101,716
補助・交付金	44,709	0	271,840	265,074	316,548	586	317,134
計	65,370	0	349,546	341,607	414,916	3,934	418,850

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

※防災・減災、国土強靱化の推進には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

※上表の他に、災害復旧関係事業として令和元年東日本台風により甚大な被害を受けた地域における再度災害防止対策等がある。(事業費:約25,391百万円)

4)公共事業の効率的・円滑な実施

公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、適正価格での契約、適切な規模での発注等に取り組むと共に、担い手の確保・育成等に向けて、新技術導入やICT等の活用によるi-Constructionの推進、適正な工期設定等による週休2日の実現等の働き方改革に取り組めます。

2. 令和6年度補正予算総括表(事業費)

直轄事業

(単位:百万円)

区 分	令和6年度当初 (A)	令和6年度補正		合計 (A)+(B)
		歳出 (B)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	
河川・ダム・砂防	110,141	35,253	282	145,394
海岸	3,048	776	534	3,824
道路	244,307	44,505	2,492	288,812
港湾	46,169	15,267	0	61,436
空港	46,006	0	0	46,006
国営公園等	7,805	1,393	40	9,198
一般公共事業計	457,475	97,194	3,348	554,670
官庁営繕	7,835	1,174	0	9,008
直轄事業合計	465,310	98,368	3,348	563,678

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

補助等事業

(単位:百万円)

区 分	令和6年度当初 (A)	令和6年度補正		合計 (A)+(B)
		歳出 (B)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	
河川・ダム・砂防	29,637	31,497	0	61,134
海岸	1,018	240	0	1,258
道路	187,093	60,305	586	247,397
港湾	7,624	520	0	8,144
住宅対策	42,685	0	0	42,685
市街地整備	176,165	12,380	0	188,546
上下水道	1,231	314	0	1,545
水道	6,319	0	0	6,319
下水道	50,793	2,494	0	53,287
国営公園等	765	0	0	765
社会資本総合整備	805,098	208,723	0	1,013,822
推進費等	791	74	0	865
補助合計	504,120	107,825	586	611,945
交付金合計	805,098	208,723	0	1,013,822
補助等事業合計	1,309,218	316,548	586	1,625,767

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

直轄事業+補助等事業

(単位:百万円)

区 分	令和6年度当初 (A)	令和6年度補正		合計 (A)+(B)
		歳出 (B)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	
河川・ダム・砂防	139,779	66,749	282	206,528
海岸	4,066	1,016	534	5,082
道路	431,400	104,810	3,078	536,210
港湾	53,793	15,787	0	69,580
住宅対策	42,685	0	0	42,685
市街地整備	176,165	12,380	0	188,546
上下水道	1,231	314	0	1,545
水道	6,319	0	0	6,319
下水道	50,793	2,494	0	53,287
国営公園等	8,570	1,393	40	9,963
社会資本総合整備	805,098	208,723	0	1,013,822
推進費等	791	74	0	865
一般公共事業計	961,596	205,019	3,934	1,166,615
官庁営繕	7,835	1,174	0	9,008
交付金合計	805,098	208,723	0	1,013,822
合 計	1,774,528	414,916	3,934	2,189,445

※計数は、それぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

3. 補助事業等都県別配分額(事業費)

(1)歳出予算

(単位:百万円)

都 県 名	河川・ダム・砂防	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市街地整備	上下水道	下 水	国営公園等	社会資本 総合整備	推 進 費 等	計
茨 城 県	2,157	50	3,018	0	0	1,138	41	0	0	26,885	17	33,305
栃 木 県	1,726	0	10,549	0	0	12	4	0	0	15,076	0	27,367
群 馬 県	1,702	0	6,396	0	0	5	26	0	0	13,836	0	21,965
埼 玉 県	5,799	0	5,380	0	0	836	0	44	0	31,102	0	43,161
千 葉 県	2,478	190	2,446	0	0	32	63	0	0	18,984	27	24,220
東 京 都	150	0	5,500	520	0	4,430	15	1,400	0	33,219	0	45,234
神 奈 川 県	6,361	0	4,045	0	0	4,686	40	1,050	0	28,926	25	45,133
山 梨 県	1,827	0	8,339	0	0	47	0	0	0	15,269	0	25,482
長 野 県	9,297	0	14,632	0	0	1,195	125	0	0	25,427	6	50,681
(事業計)	31,497	240	60,305	520	0	12,380	314	2,494	0	208,724	74	316,548

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

(2)国庫債務負担行為(ゼロ国債)

(単位:百万円)

都 県 名	河川・ダム・砂防	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市街地整備	上下水道	下 水	国営公園等	社会資本 総合整備	推 進 費 等	計
茨 城 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
栃 木 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群 馬 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼 玉 県	0	0	545	0	0	0	0	0	0	0	0	545
千 葉 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
東 京 都	0	0	41	0	0	0	0	0	0	0	0	41
神 奈 川 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山 梨 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長 野 県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(事業計)	0	0	586	0	0	0	0	0	0	0	0	586

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

(3)総計[(2)+(3)]

(単位:百万円)

都 県 名	河川・ダム・砂防	海 岸	道 路	港 湾	住 宅 対 策	市街地整備	上下水道	下 水	国営公園等	社会資本 総合整備	推 進 費 等	計
茨 城 県	2,157	50	3,018	0	0	1,138	41	0	0	26,885	17	33,305
栃 木 県	1,726	0	10,549	0	0	12	4	0	0	15,076	0	27,367
群 馬 県	1,702	0	6,396	0	0	5	26	0	0	13,836	0	21,965
埼 玉 県	5,799	0	5,925	0	0	836	0	44	0	31,102	0	43,706
千 葉 県	2,478	190	2,446	0	0	32	63	0	0	18,984	27	24,220
東 京 都	150	0	5,541	520	0	4,430	15	1,400	0	33,219	0	45,275
神 奈 川 県	6,361	0	4,045	0	0	4,686	40	1,050	0	28,926	25	45,133
山 梨 県	1,827	0	8,339	0	0	47	0	0	0	15,269	0	25,482
長 野 県	9,297	0	14,632	0	0	1,195	125	0	0	25,427	6	50,681
(事業計)	31,497	240	60,891	520	0	12,380	314	2,494	0	208,724	74	317,134

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しない場合がある。

令和6年 12月18日
国土交通省関東地方整備局

令和6年度補正予算 事業別主要事業の概要

1. 河川・ダム・砂防事業	7
2. 道路事業	12
3. 港湾・空港、都市住宅、営繕事業	15

河川・ダム・砂防の主要事業

都県	主体	上段【 】:河川名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
茨城県	直轄	【利根川水系利根川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県	直轄	【利根川水系鬼怒川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県	直轄	【利根川水系小貝川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県	直轄	【利根川水系常陸利根川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県	直轄	【利根川水系常陸利根川】 河川維持修繕事業	流域治水の一環として、土砂の掘削等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
茨城県	直轄	【那珂川水系那珂川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
茨城県	直轄	【利根川水系小貝川】 河川工作物関連応急対策事業	河川管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場系統機器設備の改善を実施し、早期に安全性の確保を図る。
茨城県	直轄	【利根川水系霞ヶ浦】 総合水環境整備事業	流域治水の一環として、側帯整備を実施し、早期に水辺の利活用の促進を図る。
茨城県 (位置図)	直轄	霞ヶ浦導水事業	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備に活用するトンネル掘削発生土の運搬等を実施し、早期の安全性向上を図る。
茨城県 (位置図)	直轄	【那珂川水系那珂川】 河川大規模災害関連事業 (那珂川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県 (位置図)	直轄 権限代行	【久慈川水系久慈川】 河川大規模災害関連事業 (久慈川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県	補助	【那珂川水系中丸川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、中丸川調節池の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県 (位置図)	補助	【花貫ダム:花貫川水系花貫川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、ダム管理用制御処理設備の改良等を実施し、早期にダム機能の回復及び向上を図る。
茨城県	補助	【弁才天2地区】 総合流域防災事業 (急傾斜地崩壊対策事業)	流域治水の一環として、人家を保全するための法枠工等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
茨城県 (位置図)	補助	【鹿嶋海岸】 海岸侵食対策事業	流域治水の一環として、砂浜の回復を目指して養浜を実施し、早期に安全性の向上を図る。
栃木県 (位置図)	直轄	【利根川水系渡良瀬川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、河道整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
栃木県	直轄	【利根川水系鬼怒川】 河川改修事業	流域治水の一環として、侵食対策を実施し、早期に安全性の向上を図る。
栃木県	直轄	【利根川水系渡良瀬川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
栃木県	直轄	【利根川水系渡良瀬川】 堰堤維持事業	渡良瀬遊水池の老朽化対策の一環として、ポンプ設備の修繕を実施し、早期に安全性の確保を図る。
栃木県	直轄	【利根川水系渡良瀬川】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
栃木県 (位置図)	直轄	【利根川水系鬼怒川】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
栃木県	直轄	【那珂川水系那珂川】 河川大規模災害関連事業 (那珂川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。

河川・ダム・砂防の主要事業

都県	主体	上段【 】:河川名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
栃木県 (位置図)	補助	【利根川水系田川】 浸水対策重点地域緊急事業	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、調節池整備及び河道整備を重点的・集中的に実施し、早期に安全性の向上を図る。
栃木県 (位置図)	補助	【松田川ダム:利根川水系松田川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、ダム管理用制御処理設備の改良等を実施し、早期にダム機能の回復及び向上を図る。
栃木県	補助	【利根川水系天頂下沢】 事業間連携砂防等事業	流域治水の一環として、土石流の危険性が高い溪流において砂防堰堤を整備し、道路事業と連携しながら早期に安全性の向上を図る。
群馬県	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
群馬県	直轄	【利根川水系烏・神流川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
群馬県	直轄	【利根川水系利根川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
群馬県	直轄	【利根川水系烏川】 河川維持修繕事業	流域治水の一環として、出水により被災した堤防の補修を実施し、早期に安全性の確保を図る。
群馬県 (位置図)	直轄	【利根川水系湯川】 堰堤維持事業	品木ダムの老朽化対策の一環として、中和工場の設備修繕を実施し、早期に安全性の確保を図る。
群馬県 (位置図)	直轄	【利根川水系利根川】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の高危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
群馬県	直轄	【浅間山】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、浅間山火山噴火緊急減災対策のため、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
群馬県	直轄	【利根川水系渡良瀬川】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生の高危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
群馬県	直轄	【譲原地区】 直轄地すべり対策事業	流域治水の一環として、地すべりを要因とした河道閉塞の形成・決壊に伴う上流湛水被害及び下流域に対する土砂・洪水氾濫被害を防止するためにアンカー工等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
群馬県 (位置図)	補助	【利根川水系利根川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
群馬県	補助	【道平川ダム:利根川水系道平川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、CCTV設備の改良等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
群馬県 (位置図)	補助	【生須地区】 事業間連携砂防等事業	流域治水の一環として、地すべりによる人家、要配慮者利用施設等への被害を防止するとともに、一級河川白砂川の河道閉塞を防止するため、アンカー工を実施し、河川事業と連携しながら早期に安全性の向上を図る。
埼玉県 (位置図)	直轄	【荒川水系荒川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、荒川第二調節池整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
埼玉県	直轄	【利根川水系利根川上流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
埼玉県 (位置図)	直轄	【利根川水系中川】 流域治水整備事業 (中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト))	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
埼玉県	直轄	【荒川水系荒川】 河川維持修繕事業	流域治水の一環として、樹木の伐採等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
埼玉県	直轄	【利根川水系中川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
埼玉県	直轄	【荒川水系荒川】 総合水系環境整備事業	流域治水の一環として、高水敷の掘削を実施し、早期に多様な生物の生息・生育の場となる湿地環境の創出を図る。
埼玉県	直轄	【荒川水系荒川】 堰堤維持事業	二瀬ダムの洪水調節容量の維持・確保として、堆砂除去等を実施し、早期に安全性の確保を図る。

河川・ダム・砂防の主要事業

都県	主体	上段【 】:河川名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
埼玉県 (位置図)	直轄	【荒川水系荒川】 河川大規模災害関連事業 (入間川流域緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
埼玉県 (位置図)	補助	【荒川水系九十九川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、調節池整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
埼玉県 (位置図)	補助	【有間ダム:荒川水系有間川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、CCTV設備等の改良等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
埼玉県	補助	【荒川水系摩利支天沢】 事業間連携砂防等事業	流域治水の一環として、土石流の危険性が高い溪流において砂防堰堤を整備し、道路事業と連携しながら早期に安全性の向上を図る。
千葉県 (位置図)	直轄	【利根川水系利根川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
千葉県 (位置図)	直轄	【利根川水系江戸川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
千葉県	直轄	【利根川水系利根川】 河川維持修繕事業	流域治水の一環として、出水により堆積した塵芥処理等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
千葉県	直轄	【利根川水系利根川】 堰堤維持事業	北千葉導水路の老朽化対策の一環として、電源設備等機械設備の修繕を実施し、早期に安全性の確保を図る。
千葉県	補助	【一宮川水系一宮川 外】 浸水対策重点地域緊急事業	令和元年台風21号を踏まえ再度災害防止のために、調節池や堤防の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
千葉県 (位置図)	補助	【北九十九里～一宮海岸】 高潮対策事業	流域治水の一環として、津波・高潮被害の軽減を図るため、堤防被覆等の施設整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
千葉県	補助	【増間地区】 事業間連携砂防等事業	流域治水の一環として、地すべり活動が確認された増間地区にて対策のため調査を実施し、道路事業と連携しながら早期に安全性の向上を図る。
千葉県 (位置図)	補助	【片倉ダム:小櫃川水系笹川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、ダム管理用制御処理設備等の改良を実施し、早期に安全性の向上を図る。
東京都 (位置図)	直轄	【荒川水系荒川下流】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備に伴う京成本線荒川橋梁架け替え等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
東京都	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川改修事業	流域治水の一環として、河道整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
東京都	直轄	【荒川水系荒川下流】 河川都市基盤整備事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
東京都	直轄	【荒川水系荒川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、排水機場の補修等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
東京都	直轄	【利根川水系中川】 総合水系環境整備事業	流域治水の一環として、管理用通路整備を実施し、早期に水辺の利活用の促進を図る。
東京都	直轄	【多摩川水系多摩川】 総合水系環境整備事業	流域治水の一環として、魚道周辺整備を実施し、早期に上下流一連での魚類の生息環境の保全・創出を図る。
東京都 (位置図)	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川大規模災害関連事業 (多摩川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
東京都 (位置図)	補助	【荒川水系神田川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、調節池等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
東京都 (位置図)	補助	【多摩川水系下恩方地区第一沢】 通常砂防事業	流域治水の一環として、土石流の危険性が高い溪流において砂防堰堤を整備し、早期に安全性の向上を図る。
神奈川県	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川改修事業	流域治水の一環として、河道整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。

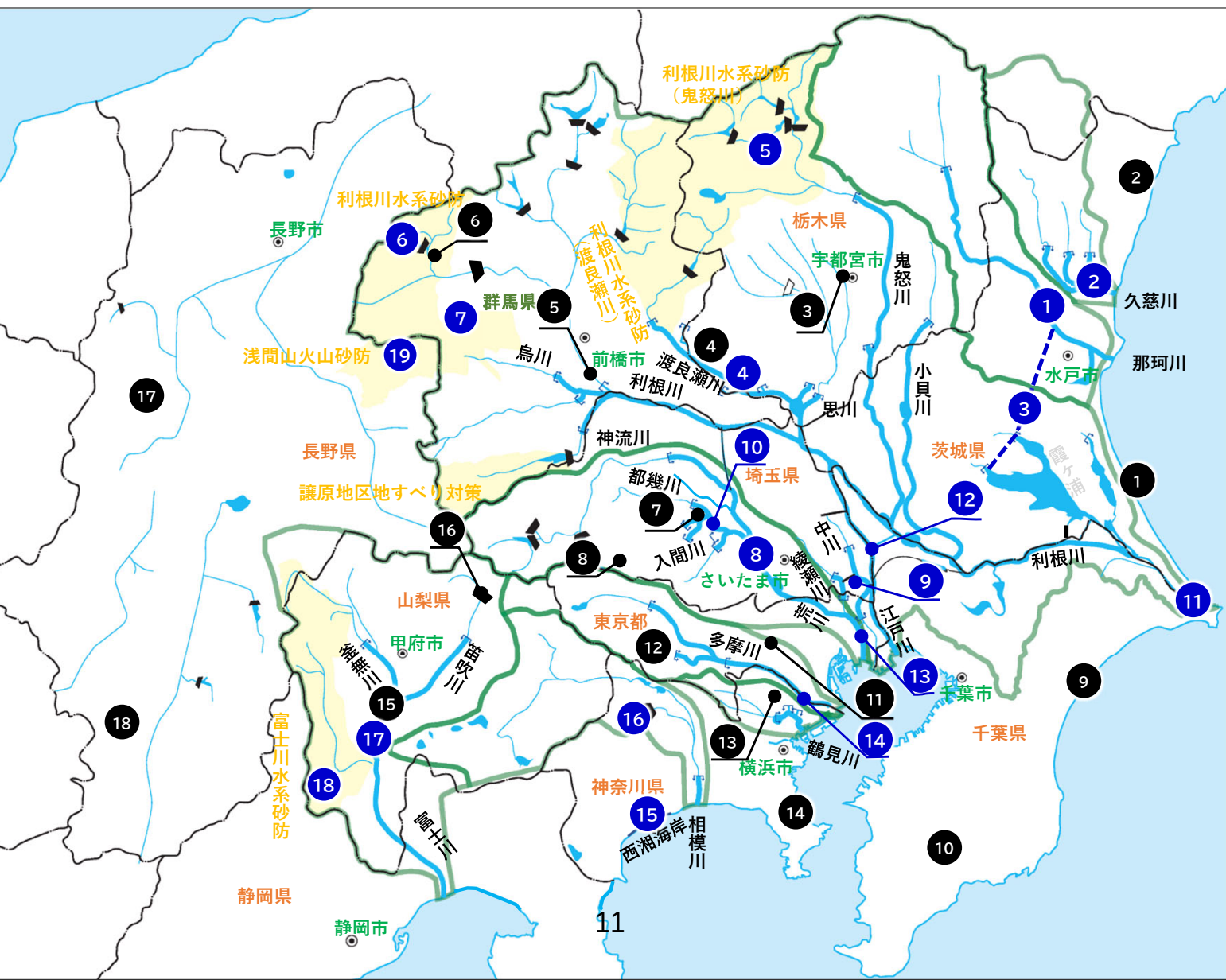
河川・ダム・砂防の主要事業

都県	主体	上段【 】:河川名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
神奈川県	直轄	【鶴見川水系鶴見川】 河川改修事業	流域治水の一環として、河道掘削等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
神奈川県	直轄	【相模川水系相模川】 河川改修事業	流域治水の一環として、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
神奈川県	直轄	【鶴見川水系鶴見川】 河川維持修繕事業	流域治水の一環として、支障となる樹木の伐採等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
神奈川県	直轄	【多摩川水系多摩川】 総合水系環境整備事業	流域治水の一環として、魚道周辺整備を実施し、早期に上下流一連での魚類の生息環境の保全・創出を図る。
神奈川県	直轄	【鶴見川水系鶴見川】 総合水系環境整備事業	流域治水の一環として、高水敷の掘削を実施し、早期に多様な生物の生息・生育の場となる湿地環境の創出を図る。
神奈川県 (位置図)	直轄	【相模川水系中津川】 堰堤維持事業	宮ヶ瀬ダムの老朽化対策の一環として、施設の修繕や、洪水調節容量の維持・確保のため、堆砂対策を実施し、早期に安全性の確保を図る。
神奈川県 (位置図)	直轄	【西湘海岸】 海岸保全施設整備事業	流域治水の一環として、砂浜の再生のための海岸保全施設の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
神奈川県	直轄	【多摩川水系多摩川】 河川大規模災害関連事業 (多摩川緊急治水対策プロジェクト)	令和元年東日本台風を踏まえ再度災害防止のために、堤防整備等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
神奈川県 (位置図)	補助	【鶴見川水系矢上川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、地下調節池の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
神奈川県	補助	【三保ダム:酒匂川水系河内川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、土砂吐きゲートの改良を実施し、早期に安全性の確保を図る。
神奈川県 (位置図)	補助	【横須賀市】 まちづくり連携砂防等事業	流域治水の一環として、人命及び資産等を保全するため、まちづくりと連携した土砂災害防止対策を実施し、早期に安全性の向上を図る。
神奈川県	補助	【小田原海岸】 高潮対策事業	流域治水の一環として、高潮被害を防止するための海岸保全施設の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
山梨県 (位置図)	直轄	【富士川水系富士川】 河川改修事業	流域治水の一環として、侵食対策等を実施し、早期に安全性の向上を図る。
山梨県	直轄	【富士川水系富士川】 河川維持修繕事業	管理施設の老朽化対策の一環として、樋門・樋管の無動力化等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
山梨県 (位置図)	直轄	【富士川水系】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、土砂・洪水氾濫発生危険性が高い溪流等において、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
山梨県 (位置図)	補助	【富士川水系横川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、伏越工等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
山梨県 (位置図)	補助	【広瀬ダム:富士川水系笛吹川】 ダムメンテナンス事業	管理施設の老朽化対策の一環として、放流設備の改良等を実施し、早期に安全性の確保を図る。
山梨県	補助	【相模川水系藤沢川】 通常砂防事業	流域治水の一環として、土石流の危険性が高い溪流において砂防堰堤を整備し、早期に安全性の向上を図る。
長野県 (位置図)	直轄	【浅間山】 直轄砂防事業	流域治水の一環として、浅間山火山噴火緊急減災対策のため、砂防堰堤等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
長野県 (位置図)	補助	【信濃川水系黒沢川】 大規模特定河川事業	流域治水の一環として、調節池等の整備を実施し、早期に安全性の向上を図る。
長野県	補助	【木曽川水系万郡沢】 事業間連携砂防等事業	流域治水の一環として、土石流の危険性が高い溪流において砂防堰堤を整備し、河川事業と連携しながら早期に安全性の向上を図る。
長野県 (位置図)	補助	【松川ダム:天竜川水系松川】 松川生活貯水池再開発事業	貯水池機能の回復等の対策として、貯水池内に堆積した土砂掘削等を実施し、早期に安全性の向上を図る。

 国土交通省 関東地方整備局
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau

1	茨城	那珂川緊急治水対策プロジェクト
2	茨城	久慈川緊急治水対策プロジェクト
3	茨城	霞ヶ浦導水事業
4	栃木	利根川水系 渡良瀬川下流 河川改修事業
5	栃木	利根川水系 鬼怒川 直轄砂防事業
6	群馬	利根川水系 湯川 堰堤維持事業
7	群馬	利根川水系 利根川 直轄砂防事業
8	埼玉	荒川水系 荒川上流 河川改修事業
9	埼玉	中川・綾瀬川緊急流域治水プロジェクト
10	埼玉	入間川流域緊急治水対策プロジェクト
11	千葉	利根川水系 利根川下流 河川改修事業
12	千葉	利根川水系 江戸川 河川改修事業
13	東京	荒川水系 荒川下流 河川改修事業
14	東京	多摩川緊急治水対策プロジェクト
15	神奈川	西湘海岸 海岸保全施設整備事業
16	神奈川	相模川水系 中津川 堰堤維持事業
17	山梨	富士川水系 富士川 河川改修事業
18	山梨	富士川水系 直轄砂防事業
19	長野	浅間山 直轄火山砂防事業

1	茨城	鹿嶋海岸 海岸侵食対策事業
2	茨城	花貫ダム 花貫川水系 花貫川 ダムメンテナンス事業
3	栃木	利根川水系 田川 浸水対策重点地域緊急事業
4	栃木	松田川ダム 利根川水系 松田川 ダムメンテナンス事業
5	群馬	利根川水系 利根川 大規模特定河川事業
6	群馬	生須地区 事業間連携砂防等事業
7	埼玉	荒川水系 九十九川 大規模特定河川事業
8	埼玉	有間ダム 荒川水系 有間川 ダムメンテナンス事業
9	千葉	北九十九里～一宮海岸 高潮対策事業
10	千葉	片倉ダム 小櫃川水系 笹川 ダムメンテナンス事業
11	東京	荒川水系 神田川 大規模特定河川事業
12	東京	多摩川水系 下恩方地区第一沢 通常砂防事業
13	神奈川	鶴見川水系 矢上川 大規模特定河川事業
14	神奈川	横須賀市 まちづくり連携砂防等事業
15	山梨	富士川水系 横川 大規模特定河川事業
16	山梨	広瀬ダム 富士川水系 笛吹川 ダムメンテナンス事業
17	長野	信濃川水系 黒沢川 大規模特定河川事業
18	長野	松川ダム 天竜川水系 松川 松川生活貯水池再開発事業



道路の主要事業

都県	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
茨城県	直轄	【東関東自動車道水戸線】 潮来～鉾田	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
茨城県	直轄	【国道6号】 千代田石岡バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
茨城県	直轄	【国道50号】 維持管理	道路の通行止めのリスクを解消するため、河川隣接構造物の流失防止対策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
栃木県	直轄	【国道4号】 矢板拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
栃木県	直轄	【国道4号】 西那須野道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
栃木県	直轄	【国道4号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
栃木県	補助	【国道408号】 宇都宮高根沢バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
群馬県	直轄	【国道17号】 上武道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、舗装工事及び橋梁上部工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
群馬県	直轄	【国道17号】 渋川西バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
群馬県	直轄	【国道17号】 大八木(2)電線共同溝	電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、市街地等の緊急輸送道路の無電柱化を推進。
群馬県	直轄	【国道17号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
群馬県	補助	【国道353号】 吾妻東バイパス2期	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
埼玉県	直轄	【国道4号】 東埼玉道路(延伸)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
埼玉県	直轄	【国道4号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
埼玉県	直轄	【国道17号】 新大宮上尾道路(与野～上尾南)	物流・人流の速達性向上のため、橋梁下部工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。
埼玉県	直轄	【国道17号】 本庄道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
埼玉県	直轄	【国道17号】 深谷(5)電線共同溝	電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、市街地等の緊急輸送道路の無電柱化を推進。
埼玉県	補助	【国道140号】 大滝トンネル	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
千葉県	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道 (大栄～横芝)	物流・人流の速達性向上のため、改良工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。
千葉県	直轄	【国道127号】 127号防災	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
千葉県	直轄	【国道16号】 維持管理	定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設の修繕を実施し、老朽化対策を推進。
千葉県	補助	【国道126号】 山武東総道路三期	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

道路の主要事業

都県	主体	上段【 】:路線名 下段:事業(地区)名	補正予算の事業概要
東京都	直轄	【国道14号】 亀戸小松川立体	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
東京都	直轄	【国道17号】 白山電線共同溝	電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、市街地等の緊急輸送道路の無電柱化を推進。
東京都	直轄	【国道20号】 八王子南バイパス	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、舗装工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
東京都	直轄	【国道20号】 維持管理	道路の通行止めのリスクを解消するため、河川隣接構造物の流失防止対策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
神奈川県	直轄	【国道468号】 首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	物流・人流の速達性向上のため、改良工事を実施することで、地域を支える産業等の生産性向上に寄与し、地方創生につながる道路の整備を推進。
神奈川県	直轄	【国道1号】 維持管理	道路の通行止めのリスクを解消するため、道路法面对策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
神奈川県	直轄	【国道246号】 厚木秦野道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、橋梁下部工を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
山梨県	直轄	【国道20号】 新笹子トンネル改修	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
山梨県	直轄	【国道20号】 四方津地区歩道整備	通学路等の安全な通行を確保するため、歩道整備工事を実施することで、合同点検結果等を踏まえた交通安全対策を推進。
山梨県	直轄	【国道20号】 維持管理	道路の通行止めのリスクを解消するため、道路法面对策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
山梨県	直轄	【国道138号】 新屋拡幅	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
山梨県	補助	【国道140号】 東部区間Ⅱ期	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
長野県	直轄	【国道158号】 中部縦貫自動車道 松本波田道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
長野県	直轄	【国道18号】 坂城更埴バイパス(延伸)	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
長野県	直轄	【国道19号】 長野19号防災	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、改良工事、トンネル工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
長野県	直轄	【国道19号】 安曇野市明科駅前歩道整備	通学路等の安全な通行を確保するため、歩道整備工事を実施することで、合同点検結果等を踏まえた交通安全対策を推進。
長野県	直轄	【国道19号】 維持管理	道路の通行止めのリスクを解消するため、道路法面对策等を実施し、安全かつ円滑な通行を確保。
長野県	補助	【主要地方道大町明科線】 安曇野道路	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、調査設計を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。

主要事業位置図(道路)

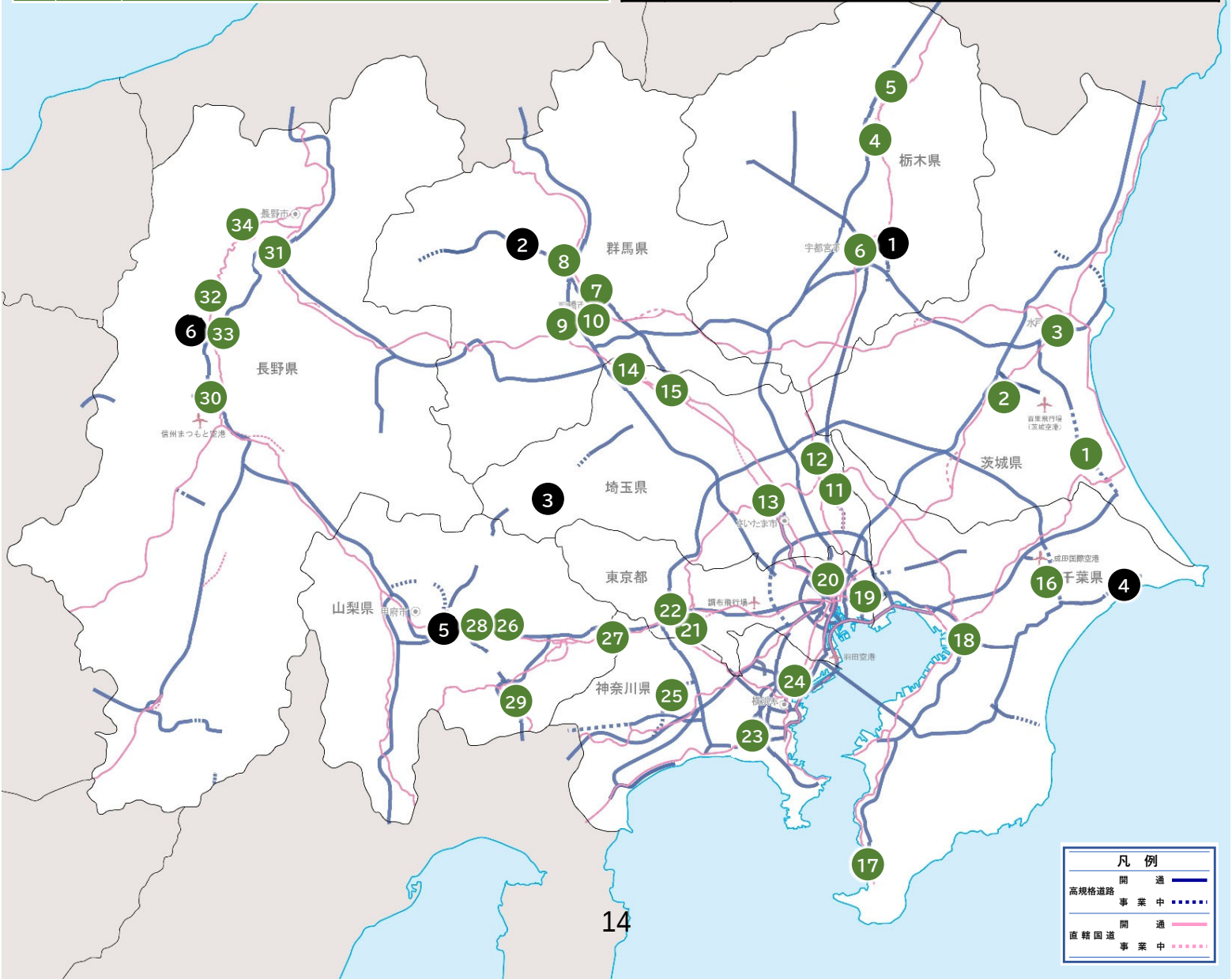
直轄

1	茨城	東関東自動車道水戸線 潮来～鉾田
2	茨城	国道6号 千代田石岡バイパス
3	茨城	国道50号 維持管理(河川隣接構造物の流失防止対策等)
4	栃木	国道4号 矢板拡幅
5	栃木	国道4号 西那須野道路
6	栃木	国道4号 維持管理(舗装修繕等)
7	群馬	国道17号 上武道路
8	群馬	国道17号 渋川西バイパス
9	群馬	国道17号 大八木(2)電線共同溝
10	群馬	国道17号 維持管理(舗装修繕等)
11	埼玉	国道4号 東埼玉道路(延伸)
12	埼玉	国道4号 維持管理(舗装修繕等)
13	埼玉	国道17号 新大宮上尾道路(与野～上尾南)
14	埼玉	国道17号 本庄道路
15	埼玉	国道17号 深谷(5)電線共同溝
16	千葉	国道468号 首都圏中央連絡自動車道(大栄～横芝)
17	千葉	国道127号 127号防災
18	千葉	国道16号 維持管理(舗装修繕等)
19	東京	国道14号 亀戸小松川立体
20	東京	国道17号 白山電線共同溝

21	東京	国道20号 八王子南バイパス
22	東京	国道20号 維持管理(河川隣接構造物の流失防止対策等)
23	神奈川	国道468号 首都圏中央連絡自動車道(金沢～戸塚)
24	神奈川	国道1号 維持管理(法面对策等)
25	神奈川	国道246号 厚木秦野道路
26	山梨	国道20号 新笹子トンネル改修
27	山梨	国道20号 四方津地区歩道整備
28	山梨	国道20号 維持管理(法面对策等)
29	山梨	国道138号 新屋拡幅
30	長野	国道158号 中部縦貫自動車道 松本波田道路
31	長野	国道18号 坂城更埴バイパス(延伸)
32	長野	国道19号 長野19号防災
33	長野	国道19号 安曇野市明科駅前歩道整備
34	長野	国道19号 維持管理(法面对策等)

補助

1	栃木	国道408号 宇都宮高根沢バイパス
2	群馬	国道353号 吾妻東バイパス2期
3	埼玉	国道140号 大滝トンネル
4	千葉	国道126号 山武東総道路3期
5	山梨	国道140号 東部区間Ⅱ期
6	長野	主要地方道大町明科線 安曇野道路



港湾・空港、都市住宅、営繕の主要事業

都県	主体	上段【 】: 港名・地区名等 下段: 事業(地区)名	補正予算の事業概要
茨城県	直轄	【茨城港】 常陸那珂港区国際海上コンテナターミナル等整備事業	地域の基幹産業の競争力強化を図るため、RORO船の大型化への対応や大規模地震時においても物流機能を確保するための岸壁等の整備を推進。
茨城県	直轄	【鹿島港】 外港地区国際物流ターミナル整備事業	大型船による物流効率化や切迫する地震災害等に対応する物流機能等を確保するため、港内静穏度を確保する防波堤の整備を推進。
千葉県	直轄	【千葉港】 千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業	地域の基幹産業の物流効率化等を図るため、港内静穏度を確保する防波堤の整備及び耐震性能を有する岸壁の整備を推進。
千葉県	直轄	【千葉港海岸】 直轄海岸保全施設整備事業	台風等による高潮や首都直下地震及び同地震に伴う津波に備え、地域の安全・安心の確保を図るため、海岸保全施設の整備を推進。
東京都	直轄	【東京港】 中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業	国際コンテナ戦略港湾の機能強化を早期に図るため、コンテナ船の大型化への対応や、大規模地震時においても物流機能を確保するための国際海上コンテナターミナルの整備を推進。
神奈川県	直轄	【川崎港】 東扇島～水江町地区臨港道路整備事業	臨海部ネットワークの充実による物流機能の強化及び内陸部と基幹的広域防災拠点とを結び、緊急物資輸送道路のリダンダンシー確保等による防災機能の強化のため臨港道路の整備を推進。
神奈川県	直轄	【横浜港】 国際海上コンテナターミナル再編整備事業	国際コンテナ戦略港湾の機能強化を早期に図るため、コンテナ船の大型化への対応や、大規模地震時においても物流機能を確保するための国際海上コンテナターミナルの整備を推進。
神奈川県	直轄	明治記念大磯邸園	邸園内の各邸宅における改修工事を実施。
東京都	直轄	国営昭和記念公園	公園施設の改修及び更新を実施。
茨城県	補助	県営桜川西アパート建替事業	昭和43年度に建設され、築50年超が経過し老朽化が進んでいる桜川西アパートの建替を行い、住宅の防災性・安全性の向上を図る。
栃木県	補助	小幡・清住土地区画整理事業	安心安全な住環境のあるまちづくりを推進するため、公共施設整備に必要な移転補償を実施。
群馬県	補助	上小泉地区 都市再生整備計画事業	住環境に配慮した産業活性化に向け、地域生活基盤施設(調整池)の整備を実施。
埼玉県	補助	川口本町4丁目9番地区 第一種市街地再開発事業	老朽化した建物の共同化を推進し、オープンスペースを確保するとともに、不燃化・耐震化による、防災性の向上を図るため、公共施設の整備、施設建設物の整備を実施。
埼玉県	補助	川口市社会資本総合整備重点計画 (住環境整備事業)	専門家による道路閉塞する恐れのある既存不適格建築物の状況調査及び台帳整理を実施し、早期に安全性の向上を図る。
千葉県	補助	北柏駅北口地区土地区画整理事業	計画的な市街地の誘導及び駅前という立地条件に相応しい健全で秩序ある市街地を形成するため、道路、調整池等の公共施設整備を実施。
東京都	補助	【(都)補助第96号線】 日本橋	災害時においても速やかに緊急車両や一般車両の通行を確保するため、工事を実施することで、道路ネットワークの機能強化を推進。
東京都	補助	日本橋一丁目中地区 第一種市街地再開発事業	国際競争力を備えた良好な都市空間の創出を図るため、土地の集約化と街区再編に併せ、防災性や省エネルギー性等の質の高い施設建築物の整備を実施。
神奈川県	補助	市営尾張屋橋住宅建替事業	昭和49年度に建設され、築50年超が経過し老朽化が進んでいる尾張屋橋住宅の建替を行い、住宅の防災性・安全性の向上を図る。
神奈川県	補助	川崎市住宅・建築物等整備計画(第3期)	川崎市内にある木造住宅の耐震診断及び耐震改修を実施し、早期に安全性の向上を図る。
山梨県	補助	甲府まちなかエリア 官民連携まちなか再生推進事業	未来ビジョンの実現に向け、シェアモビリティシステム導入等の社会実験を実施。
山梨県	補助	県営寿団地建替事業	昭和47年度に建設され、築50年超が経過し老朽化が進んでいる寿団地の建替を行い、住宅の防災性・安全性の向上を図る。
長野県	補助	北長野地区 都市構造再編集集中支援事業	地域コミュニティの活性化、交流人口の拡大等に向け、道路や公園の整備を実施。

港湾・空港、都市住宅、営繕の主要事業

都県	主体	上段【 】: 港名・地区名等 下段: 事業(地区)名	補正予算の事業概要
長野県	補助	上諏訪駅周辺地区 官民連携まちなか再生推進事業	未来ビジョンの実現に向け、ウォークアブルゾーンの公共空間を活用した社会実験を実施。
茨城県	直轄	那珂湊運輸総合庁舎	津波対策を実施し、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動の支障解消や危険箇所等の解消を図る。また、老朽化した給排水設備の改修を実施し、施設に必要な機能の確保を図る。
茨城県	直轄	国土地理院	老朽化した給排水設備の改修を実施し、施設に必要な機能の確保を図る。
茨城県	直轄	気象研究所	老朽化により火災時に十分機能しない恐れがある自動火災報知設備の改修を実施し、施設に必要な機能の確保を図る。
茨城県	直轄	高層気象台	老朽化及び故障した空調設備の改修を実施し、施設に必要な機能の確保を図る。
東京都	直轄	総務省第二庁舎	本施設は、所要の耐震性能が確保されていないことから、人命の安全確保を図るための耐震改修を推進する。
東京都	直轄	自治大学校	剥落の恐れのある外壁の改修を実施し、来訪者等の安全確保のための危険箇所の解消を図る。
東京都	直轄	渋谷地方合同庁舎	老朽化した給排水設備の改修を実施し、施設に必要な機能の確保を図る。
神奈川県	直轄	相模原地方合同庁舎	老朽化した給排水設備の改修を実施し、施設に必要な機能の確保を図る。

港湾空港(直轄)

1	茨城	茨城港 常陸那珂港区国際海上コンテナターミナル等整備事業
2	茨城	鹿島港 外港地区国際物流ターミナル整備事業
3	千葉	千葉港 千葉中央地区複合一貫輸送ターミナル整備事業
4	千葉	千葉港 海岸直轄海岸保全施設整備事業
5	東京	東京港 中央防波堤外側地区国際海上コンテナターミナル整備事業
6	神奈川	川崎港 東扇島～水江町地区臨港道路整備事業
7	神奈川	横浜港 国際海上コンテナターミナル再編整備事業

国営公園(直轄)

1	東京	国営昭和記念公園
2	神奈川	明治記念大磯邸園

都市住宅(補助)

1	茨城	県営桜川西アパート建替事業
2	栃木	小幡・清住土地区画整理事業
3	群馬	上小泉地区 都市再生整備計画事業
4	埼玉	川口本町4丁目9番地区第一種市街地再開発事業 川口市社会資本総合整備重点計画(住環境整備事業)
5	千葉	北柏駅北口地区 土地区画整理事業
6	東京	(都)補助第96号線 日本橋 日本橋一丁目中地区 第一種市街地再開発事業
7	神奈川	市営尾張屋橋住宅建替事業
8	神奈川	川崎市住宅・建築物等整備計画(第3期)
9	山梨	甲府まちなかエリア 官民連携まちなか再生推進事業
10	山梨	県営寿団地建替事業
11	長野	北長野地区 都市構造再編集中支援事業
12	長野	上諏訪駅周辺地区 官民連携まちなか再生推進事業

官庁営繕(直轄)

1	茨城	那珂湊運輸総合庁舎の津波対策及び給排水設備改修
2	茨城	国土地理院の給排水設備改修
3	茨城	気象研究所の自動火災報知設備改修
4	茨城	高層気象台の空調設備改修
5	東京	総務省第二庁舎の耐震改修
6	東京	自治大学校の外壁改修
7	東京	渋谷地方合同庁舎の給排水設備改修
8	神奈川	相模原地方合同庁舎の給排水設備改修

